

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,373,153	4,435,610	9,766,306
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,966	39,851	295,109
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	15,754	72,463	152,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,821	79,595	161,743
純資産額 (千円)	1,139,209	1,203,145	1,283,592
総資産額 (千円)	4,298,501	4,834,832	4,985,318
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.90	22.49	47.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.85	-	46.93
自己資本比率 (%)	25.8	24.1	25.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	257,050	55,917	535,517
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	44,671	162,690	146,061
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	211,999	12,146	95,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	885,951	949,322	1,181,391

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.42	7.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が第15期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年1月22日に住宅建設工事、建材の製造及び販売等を営むNihon Panel Co., Ltd.を新規設立し、当第1四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<その他の事業>

平成26年1月22日に住宅建設工事、建材の製造及び販売等を営むNihon Panel Co., Ltd.を新規設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調的には緩やかな回復を続けています。個人消費は、このところ駆け込み需要の反動がみられていますが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しています。また、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかな増加を続けています。

しかしながら、住宅市場は、昨年までの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられており、新設住宅着工戸数をみると3月以降は、下落幅が拡大しています。

以上のような事業環境の下、当社グループとしましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、高付加価値のサービスの提供と顧客層の拡大と売上高の増加に取り組ましました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上の前期比増加は確保したものの、主には国内における住宅着工戸数の下落および太陽光関連工事の競争激化が要因で、売上高 4,435,610千円（前年同期比 1.4%増）、売上総利益は1,129,550千円（前年同期比 5.3%増）となり、前期比微増に留まりました。

しかしながら、東南アジアのベトナムを中心とする海外展開を含め、中長期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加ならびに諸経費等の負担が直接影響し、販売費及び一般管理費が 1,159,546千円（前年同期比 14.2%増）と増加しました。その結果、営業損失は 29,996千円（前年同四半期は営業利益57,391千円）、経常損失につきましては 39,851千円（前年同四半期は経常利益 46,966千円）となりました。

そして、四半期純損失は、購買契約解約損21,792千円を計上したため、72,463千円（前年同四半期は四半期純利益 15,754千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤調査・測量事業は弱含みました。地盤改良工事におきましては、液状化に起因する沈下修正工法の需要が一巡し減少したのに加え表層改良工法や鋼管工法が減少したものの、主力の柱状改良工法とRes-p工法の売上が順調に増加しました。これは、従来の戸建住宅市場に加え、商業施設や賃貸アパート等の分野にもマーケットを広げたことによります。また、今期営業戦略の一つである自然砕石を利用したエコジオ工法が増加しました。地盤改良事業の一部である太陽光関連工事につきましては、価格競争が激化し減少しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、4,225,950千円（前年同期比1.3%増）となりました。

保証事業

住宅着工戸数は減少しましたが営業努力も実り、住宅完成エスクローシステムの売上高は順調に増加し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも堅調に推移しました。

この結果、保証事業の売上高は 93,659千円（前年同期比1.9%増）となりました。

地盤システム事業

住宅着工戸数減少の影響を受けたものの営業努力も奏功し、地盤調査会社向けに提供する「G-Webシステム」の認証及びモバイル・ジオカルテレンタルの件数・売上共増加しました。

しかしながら、ジオカルテ機器の販売が前期と比較し大幅に減少し、地盤システム事業の売上高は 58,188千円（前年同期比 7.2%減）となりました。

その他の事業

建築住宅に対する「安全」「品質」指向の高まりと営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が増加しました。

この結果、その他の事業売上高は57,811千円（前年同期比19.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は 949,322千円となり、前連結会計年度末に比べ 232,069千円減少（前年同期は 711千円の減少）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は 55,917千円（前年同期は 257,050千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、法人税等の支払額の増加、仕入債務及び未払金の減少額が売上債権の減少額を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は 162,690千円（前年同期は 44,671千円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において有形・無形固定資産の取得による支出 144,825千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は 12,146千円（前年同期は 211,999千円の使用）となりました。これは主に、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出を上回ったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,280千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,222,400	3,222,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,222,400	3,222,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,222,400	-	334,860	-	299,432

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	1,016,000	31.53
サムシングホ - ルディングス 社員持株会	東京都江東区木場一丁目 5 -25	159,000	4.93
株式会社本陣	愛知県名古屋市東区矢田南三丁目13- 7	132,000	4.10
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	120,000	3.72
前 トミ	奈良県奈良市	82,000	2.54
山川 純子	兵庫県宝塚市	73,400	2.28
山川 勇	兵庫県宝塚市	66,000	2.05
前 耕蔵	奈良県奈良市	62,000	1.92
皆川 真二	東京都北区	55,000	1.71
笠原 篤	東京都世田谷区	48,000	1.49
計	-	1,813,400	56.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,221,900	32,219	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,222,400	-	-
総株主の議決権	-	32,219	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,388	1,068,329
受取手形及び売掛金	2,317,802	2,065,830
商品及び製品	3,994	33,786
未成工事支出金	8,182	3,067
仕掛品	-	4,235
原材料及び貯蔵品	13,838	17,005
繰延税金資産	46,257	77,755
その他	281,754	281,740
貸倒引当金	111,656	117,102
流動資産合計	3,857,561	3,434,649
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	569,898	723,163
その他	248,521	326,698
有形固定資産合計	818,419	1,049,862
無形固定資産		
投資その他の資産	53,711	64,853
投資有価証券	50,402	52,225
繰延税金資産	3,504	147
その他	225,569	259,885
貸倒引当金	23,851	26,791
投資その他の資産合計	255,625	285,466
固定資産合計	1,127,757	1,400,183
資産合計	4,985,318	4,834,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,645	987,360
短期借入金	240,000	312,000
1年内償還予定の社債	33,200	16,500
1年内返済予定の長期借入金	431,552	399,476
未払法人税等	107,881	42,990
未払金	206,784	182,599
リース債務	177,300	230,452
賞与引当金	-	77,456
その他	221,909	172,689
流動負債合計	2,687,274	2,421,524
固定負債		
長期借入金	540,450	594,062
リース債務	450,922	584,967
繰延税金負債	289	303
その他	22,788	30,829
固定負債合計	1,014,451	1,210,162
負債合計	3,701,725	3,631,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	334,860
資本剰余金	299,432	299,432
利益剰余金	614,394	530,652
株主資本合計	1,248,687	1,164,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	562
為替換算調整勘定	1,062	252
その他の包括利益累計額合計	1,602	310
少数株主持分	33,302	37,888
純資産合計	1,283,592	1,203,145
負債純資産合計	4,985,318	4,834,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	4,373,153	4,435,610
売上原価	3,300,393	3,306,059
売上総利益	1,072,760	1,129,550
販売費及び一般管理費	² 1,015,369	² 1,159,546
営業利益又は営業損失 ()	57,391	29,996
営業外収益		
受取利息	590	262
受取配当金	44	41
持分法による投資利益	889	-
投資事業組合運用益	1,697	1,964
賃貸借契約解約益	-	2,857
その他	2,722	1,919
営業外収益合計	5,944	7,044
営業外費用		
支払利息	15,010	14,825
持分法による投資損失	-	771
その他	1,358	1,303
営業外費用合計	16,369	16,900
経常利益又は経常損失 ()	46,966	39,851
特別利益		
固定資産売却益	2,167	720
特別利益合計	2,167	720
特別損失		
固定資産除却損	485	1,246
購買契約解約損	-	³ 21,792
特別損失合計	485	23,038
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	48,648	62,170
法人税、住民税及び事業税	66,320	43,647
法人税等調整額	35,907	28,140
法人税等合計	30,413	15,507
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	18,235	77,677
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2,480	5,214
四半期純利益又は四半期純損失 ()	15,754	72,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,235	77,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	22
為替換算調整勘定	1,063	1,940
その他の包括利益合計	414	1,917
四半期包括利益	17,821	79,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,340	73,755
少数株主に係る四半期包括利益	2,480	5,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,648	62,170
減価償却費	104,091	151,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,192	8,386
賞与引当金の増減額(は減少)	66,081	77,456
受取利息及び受取配当金	634	303
支払利息	15,010	14,825
持分法による投資損益(は益)	889	771
売上債権の増減額(は増加)	151,196	228,000
たな卸資産の増減額(は増加)	1,883	32,079
仕入債務の増減額(は減少)	36,105	281,338
未払金の増減額(は減少)	29,014	21,553
その他	18,217	16,387
小計	296,857	66,696
利息及び配当金の受取額	164	162
利息の支払額	14,906	14,210
法人税等の還付額	15,295	-
法人税等の支払額	40,359	108,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,050	55,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,016	3,011
有形固定資産の取得による支出	42,622	121,027
無形固定資産の取得による支出	10,584	23,797
敷金の差入による支出	649	23,182
敷金の回収による収入	-	26,396
貸付金の回収による収入	11,000	3,933
資産除去債務の履行による支出	-	9,556
その他	1,200	12,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,671	162,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,996	72,000
長期借入れによる収入	180,000	370,000
長期借入金の返済による支出	196,170	348,464
社債の償還による支出	66,400	16,700
配当金の支払額	10,771	11,043
少数株主からの払込みによる収入	-	13,926
少数株主への配当金の支払額	-	3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,812	88,364
その他	1,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,999	12,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	1,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	711	232,069
現金及び現金同等物の期首残高	886,662	1,181,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,951	949,322

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NIHON PANEL CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	35,016千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月~3月)が閑散期に当たり、売上高に季節の変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬及び給与手当	392,169千円	441,076千円
賞与引当金繰入額	41,465	48,946
貸倒引当金繰入額	6,770	8,337

3 除塩及び除染材の購買契約の合意解約による和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	998,934 千円	1,068,329 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,983	119,007
現金及び現金同等物	885,951	949,322

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,239千円	700円	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,170,261	91,932	62,732	4,324,927	48,226	4,373,153
セグメント間の内部売上 高又は振替高	588	74,050	47,107	121,745	470	122,215
計	4,170,849	165,983	109,840	4,446,672	48,696	4,495,369
セグメント損益	8,983	41,859	12,327	45,203	496	44,706

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,203
「その他」の区分の利益	496
セグメント間取引消去	175,627
全社費用(注)	162,942
四半期連結損益計算書の営業利益	57,391

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,225,950	93,659	58,188	4,377,799	57,811	4,435,610
セグメント間の内部売上 高又は振替高	108	68,026	53,518	121,653	658	122,312
計	4,226,058	161,686	111,707	4,499,452	58,470	4,557,922
セグメント損益	69,633	53,053	13,720	2,860	19,299	22,159

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,860
「その他」の区分の利益	19,299
セグメント間取引消去	178,783
全社費用（注）	186,619
四半期連結損益計算書の営業損失	29,996

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円90銭	22円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	15,754	72,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	15,754	72,463
普通株式の期中平均株式数(株)	3,215,244	3,222,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,197	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	- -	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数ならびに普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

業務執行社員 公認会計士 藤 代 孝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。